

平成30年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年12月25日

上場会社名 株式会社 しまむら
 コード番号 8227 URL <http://www.shimamura.gr.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野中 正人
 問合せ先責任者 (役職名) 企画室長 (氏名) 中田 見和

TEL 048-652-2131

四半期報告書提出予定日 平成29年12月26日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第3四半期の連結業績(平成29年2月21日～平成29年11月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第3四半期	426,912	0.4	35,085	11.3	35,963	11.3	23,974	9.3
29年2月期第3四半期	428,462	4.8	39,569	28.1	40,527	27.8	26,423	35.9

(注) 包括利益 30年2月期第3四半期 25,071百万円 (6.0%) 29年2月期第3四半期 26,671百万円 (30.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第3四半期	652.30	
29年2月期第3四半期	718.91	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第3四半期	414,583	347,287	83.8	9,448.96
29年2月期	379,686	331,354	87.3	9,015.46

(参考) 自己資本 30年2月期第3四半期 347,287百万円 29年2月期 331,354百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期		98.00		132.00	230.00
30年2月期		115.00			
30年2月期(予想)				115.00	230.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年 2月期の連結業績予想(平成29年 2月21日～平成30年 2月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	593,000	4.9	51,200	4.9	52,165	4.2	34,800	5.9	946.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年2月期3Q	36,913,299 株	29年2月期	36,913,299 株
30年2月期3Q	159,318 株	29年2月期	159,297 株
30年2月期3Q	36,754,027 株	29年2月期3Q	36,755,220 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国の経済は、アベノミクス景気が「いざなぎ景気」を超え戦後2番目の長さを記録し、企業業績や設備投資は緩やかな回復が続いているものの、賃金及び可処分所得の伸びは鈍く、景気回復の実感が乏しい環境となりました。

また、米国ではトランプ大統領就任後政治的な混乱が続き、北朝鮮やシリアを巡り緊迫した状態が続くなかで、欧米・中東・アフリカなど世界各地でテロが相次ぎ、欧州ではドイツ連邦議会選挙でメルケル首相率いる与党が大きく議席数を減らして求心力が低下するなど、政治の不確実性への懸念が広がり、世界情勢の先行きの不透明感は依然として強まっております。

1) 消費環境の概要

- ①景気は緩やかな回復基調にあるなか、今春の賃金改定では多くの企業が4年連続でベースアップを実施し、10月の有効求人倍率も43年9ヶ月ぶりの高水準と雇用環境は大幅に改善され、人手不足が深刻な問題となっておりますが、消費支出は引き続き伸び悩んでおり、個人消費は依然として低迷した状況が続いております。
- ②衣料品の販売に影響を及ぼす天候は、11月中旬から全国的に気温が低下したものの、9月～10月にかけて気温が高く推移したことや、10月下旬に2週連続で週末に襲来した台風の影響など、秋冬物の販売にとって難しい天候となりました。

2) 当社グループの状況

このような消費環境のもと、当社グループは“変革3年、完成の年”を統一テーマとし、引き続き変革のスピード・範囲を拡大し、国内市場への深耕のためあらゆる業務を大胆に変化・進化させ続けるとともに、3,000店舗体制へ向けた更なる業務の単純化・標準化を推し進めローコスト運営を徹底し、業績の向上に努めております。

3) 主力のしまむら事業

- ①「CLOSSHI(クロッシー)」に集約したプライベートブランドは、新たに「CLOSSHI Sports」「CLOSSHI Baby」「CLOSSHI Kids」「CLOSSHI VALUE」の展開を始め、価値と価格のバリエーションを広げて品揃えを充実させ、お客様の支持拡大を図りました。
また、チラシが中心となっていた従来の販売促進から、TVCM・WEBによる販促を拡大することにより広告宣伝の見直しと認知度向上に努めました。
- ②お客様にとって買いやすい売場を実現するため、婦人衣料、実用衣料の最適配置を研究し、売場レイアウトと什器、店内販促物を大幅に変更する「2016年型レイアウト」の展開を全店へ拡大すべく、542店舗でレイアウト変更を実施しました。
- ③当第3四半期連結累計期間は25店舗を開設し、3店舗を閉鎖した結果、しまむら事業での店舗数は1,387店舗となりました。また、1店舗で大規模な改装、84店舗で省エネ対応型の改装を実施した結果、売上高は前年同期比1.7%減の3,372億46百万円となりました。

4) アベイル事業

若者向けの感度の高いファッション商品を扱うアベイル事業は、売場を分かりやすくアピールするために主通路を拡幅して、トータルコーディネート提案を強調すべく265店舗でレイアウト変更を実施し、業績向上に努めました。

当第3四半期連結累計期間は4店舗を開設した結果、店舗数は305店舗となりました。また、12店舗で省エネ対応型の改装を実施した結果、売上高は前年同期比0.1%増の383億21百万円となりました。

5) パースデイ事業

ベビー・子供用品を扱うパースデイ事業は、店舗数の拡大でプライベートブランドの販売量は急増しており、専門店としての信頼を一層高めるため商品の品質・感度・品揃えにこだわり、積極的な出店を進めました。

当第3四半期連結累計期間は14店舗を開設し、2店舗を閉鎖した結果、店舗数は252店舗となりました。また、13店舗で省エネ対応型の改装を実施した結果、売上高は前年同期比10.8%増の392億85百万円となりました。

6) シャンブル事業

シャンブル事業は「暮らしに彩り」を新たなストアコンセプトとして、商品構成を大幅に見直し、事業の再構築を進めております。また、WEBによる販促手法を改善・進化させ若い女性への認知度向上による業績向上に努めました。

当第3四半期連結累計期間は2店舗を開設して店舗数は98店舗となり、売上高は前年同期比1.6%増の71億38百万円となりました。

7) ディバロ事業

ディバロ事業は、女性を主たる購買層としたファミリー靴専門店の業態を確立するため、標準売場面積を150坪と定め、店舗の標準化と品揃えの改善を進めております。

当第3四半期連結累計期間は1店舗を開設して店舗数は12店舗となりましたが、前期に9店舗閉鎖した影響を受けた結果、売上高は前年同期比24.3%減の3億86百万円となりました。

8) 以上の結果、当第3四半期連結累計期間の日本国内の業績は、売上高4,223億78百万円(前年同期比0.5%減)、営業利益355億34百万円(同11.0%減)、経常利益363億91百万円(同10.8%減)、四半期純利益は245億81百万円(同7.8%減)となりました。

9) 思夢楽事業

前期に台湾東部の宜蘭県へ出店し、ほぼ台湾全域での店舗展開となった思夢楽は、出店を継続して店舗展開の密度を高め、現地に適した商品展開と販促、品質管理のレベル向上に注力しました。

当第3四半期連結累計期間は2店舗を開設し、店舗数は44店舗となりました。また、2店舗で大規模な改装を実施した結果、売上高は前年同期比2.3%増(NT\$ベース)の11億12百万NT\$(41億47百万円)となりました。

10) 飾夢楽事業

上海を中心に事業展開する飾夢楽は、日本のしまむら商品を製造する現地の工場で中国の消費者に合わせた商品を調達するなど、中国マーケットへ適合させた品揃えの変更を進めております。また、中国市場への深耕を図るため、8月よりEC事業の展開を開始し、業績の底上げに努めました。

当第3四半期連結累計期間の出店は無く既存11店舗の営業となり、前期に3店舗閉鎖した影響を受けた結果、売上高は前年同期比9.1%減(RMBベース)の22.3百万RMB(3億85百万円)となりました。

11) 以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高4,269億12百万円(前年同期比0.4%減)、営業利益350億85百万円(同11.3%減)、経常利益359億63百万円(同11.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は239億74百万円(同9.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

1) 当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、348億96百万円増加し、4,145億83百万円となりました。これは主として、有価証券の増加660億2百万円、商品の増加162億29百万円、売掛金の増加46億64百万円、その他の流動資産の増加18億95百万円、建物及び構築物の増加12億31百万円、現金及び預金の減少549億94百万円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ189億64百万円増加し、672億96百万円となりました。これは主として、買掛金の増加214億81百万円、その他の流動負債の増加47億49百万円、未払法人税等の減少57億56百万円、賞与引当金の減少20億49百万円等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ159億32百万円増加し、3,472億87百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加148億47百万円、その他有価証券評価差額金の増加11億46百万円等によるものです。

2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動及び新規出店等による投資活動、ならびに財務活動を行った結果、前年同四半期連結累計期間に比べ263億91百万円減少し、1,240億73百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ514億69百万円減少し、245億74百万円となりました。これは、法人税等の支払額173億47百万円、たな卸資産の増加額162億17百万円等に対し、税金等調整前四半期純利益353億77百万円、仕入債務の増加額214億77百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、21億22百万円(前年同四半期連結累計期間は120億50百万円の収入)となりました。これは、有価証券の償還による収入950億9百万円、差入保証金の回収による収入27億26百万円等に対し、有価証券の取得による支出850億円、定期預金の預入による支出80億円、有形固定資産の取得による支出65億59百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ2億74百万円減少し、91億19百万円となりました。これは、配当金の支払額90億61百万円、短期借入金の返済による支出1億11百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年10月2日の「第2四半期累計期間業績予想と実績の差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,068	26,073
売掛金	3,384	8,049
有価証券	70,009	136,011
商品	45,670	61,900
その他	7,911	9,807
流動資産合計	208,044	241,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	78,314	79,545
土地	48,706	49,184
その他(純額)	3,814	3,990
有形固定資産合計	130,835	132,720
無形固定資産		
その他	1,022	1,089
無形固定資産合計	1,022	1,089
投資その他の資産		
差入保証金	26,570	25,641
その他	13,375	13,381
貸倒引当金	△161	△92
投資その他の資産合計	39,784	38,931
固定資産合計	171,642	172,741
資産合計	379,686	414,583
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,624	40,106
短期借入金	109	74
未払法人税等	9,701	3,944
賞与引当金	2,105	56
執行役員賞与引当金	59	39
その他	12,976	17,725
流動負債合計	43,577	61,947
固定負債		
定時社員退職功労引当金	943	993
役員退職慰労引当金	488	416
執行役員退職慰労引当金	85	130
退職給付に係る負債	966	973
資産除去債務	1,862	1,929
その他	407	904
固定負債合計	4,754	5,348
負債合計	48,331	67,296

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,086	17,086
資本剰余金	18,637	18,637
利益剰余金	293,540	308,387
自己株式	△1,354	△1,365
株主資本合計	327,910	342,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,296	4,442
繰延ヘッジ損益	28	4
為替換算調整勘定	261	274
退職給付に係る調整累計額	△141	△181
その他の包括利益累計額合計	3,444	4,540
純資産合計	331,354	347,287
負債純資産合計	379,686	414,583

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月21日 至平成28年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月21日 至平成29年11月20日)
売上高	428,462	426,912
売上原価	284,185	282,001
売上総利益	144,277	144,910
営業収入	787	762
営業総利益	145,064	145,673
販売費及び一般管理費	105,495	110,587
営業利益	39,569	35,085
営業外収益		
受取利息	305	264
受取配当金	105	139
持分法による投資利益	113	13
為替差益	64	72
補助金収入	113	54
配送センター収入	16	8
雑収入	249	330
営業外収益合計	969	883
営業外費用		
支払利息	5	0
雑損失	6	6
営業外費用合計	12	6
経常利益	40,527	35,963
特別損失		
固定資産除売却損	316	305
減損損失	67	105
災害義援金	30	—
災害による損失	65	3
役員退職慰労金	—	3
投資有価証券売却損	—	155
差入保証金放棄損	11	0
その他	—	12
特別損失合計	491	585
税金等調整前四半期純利益	40,035	35,377
法人税等	13,612	11,402
四半期純利益	26,423	23,974
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,423	23,974

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年2月21日 至 平成28年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年2月21日 至 平成29年11月20日)
四半期純利益	26,423	23,974
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	392	1,155
繰延ヘッジ損益	75	△23
為替換算調整勘定	△240	13
退職給付に係る調整額	19	△39
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△9
その他の包括利益合計	248	1,096
四半期包括利益	26,671	25,071
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,671	25,071
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年2月21日 至 平成28年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年2月21日 至 平成29年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	40,035	35,377
減価償却費	4,394	4,259
減損損失	67	105
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△31	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,944	△2,049
執行役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△9	△19
定時社員退職功労引当金の増減額(△は減少)	44	49
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3	△71
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	37	45
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	43	42
受取利息及び受取配当金	△411	△404
支払利息	5	0
為替差損益(△は益)	△37	△58
持分法による投資損益(△は益)	△113	△13
固定資産除売却損益(△は益)	141	144
投資有価証券売却損益(△は益)	—	155
売上債権の増減額(△は増加)	△5,206	△4,664
たな卸資産の増減額(△は増加)	△17,626	△16,217
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,375	△1,919
仕入債務の増減額(△は減少)	62,173	21,477
その他の流動負債の増減額(△は減少)	10,296	4,737
その他	956	762
小計	91,436	41,735
利息及び配当金の受取額	189	185
利息の支払額	△10	△0
法人税等の支払額	△15,572	△17,347
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,043	24,574
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	△8,000
定期預金の払戻による収入	10,000	341
有価証券の取得による支出	△44,000	△85,000
有価証券の償還による収入	64,025	95,009
有形固定資産の取得による支出	△9,338	△6,559
無形固定資産の取得による支出	△14	△4
投資有価証券の売却による収入	—	998
差入保証金の差入による支出	△1,494	△1,672
差入保証金の回収による収入	2,801	2,726
その他	71	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,050	△2,122
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△103	△111
短期借入れによる収入	—	74
長期借入金の返済による支出	△2,000	—
自己株式の取得による支出	△25	△20
配当金の支払額	△7,264	△9,061
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,394	△9,119
現金及び現金同等物に係る換算差額	△178	14
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	78,521	13,346
現金及び現金同等物の期首残高	71,943	110,726
現金及び現金同等物の四半期末残高	150,465	124,073

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。